

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度
自 昭和57年1月1日
至 昭和57年12月31日
自 昭和58年1月1日
至 昭和58年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年3月30日提出

会 社 名 日 本 力 株式会社

英 訳 名 Nippon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 石 川 敏 功



本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号 電話番号 (552) 6111 (大代表)

連絡者 経理課長 妹 尾 親 司

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
2. 当社の当連結会計年度(自昭和58年1月1日 至昭和58年12月31日)の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。
3. 本報告書の金額の表示については百万円未満を四捨五入で表示している。

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 石 川 敏 功 殿

作 成 年 月 日

昭和 59 年 3 月 30 日

監査法人の名称

等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

高橋 厚夫 

代表社員
関与社員

公認会計士

阿 宮 龍 夫 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本カーボン株式会社の昭和 58 年 1 月 1 日から昭和 58 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本カーボン株式会社及び連結子会社の昭和 58 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

同 上

1. 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

年度別 科 目	前連結会計年度 (昭和57年12月31日)		当連結会計年度 (昭和58年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
現金及び預金	5,993		7,361	
受取手形及び売掛金※ ¹ ₂	6,737		6,902	
非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※ ¹ ₂	863		111	
有 価 証 券	2,808		822	
棚 卸 資 産※ ²	10,252		9,010	
前 払 費 用	239		276	
そ の 他	915		741	
貸 倒 引 当 金	△ 145		△ 70	
流動資産合計	27,662	62.9	25,153	58.0
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産※ ²				
建物及び構築物	5,510		5,963	
減価償却累計額	2,246	3,264	2,378	3,585
機械装置及び炉	15,162		18,535	
減価償却累計額	9,245	5,917	9,753	8,782
車両及び工具器具備品	1,214		1,264	
減価償却累計額	867	347	936	328
土 地		834		836
建設仮勘定		2,426		137
有形固定資産合計	12,788	29.1	13,668	31.6
2. 無 形 固 定 資 産				
その他の無形固定資産	17		14	
無形固定資産合計	17	-	14	-
3. 投資その他の資産				
投資有価証券※ ²	1,496		1,670	
非連結子会社及び関連会社株式	786		844	
非連結子会社及び関連会社長期貸付金	325		750	
そ の 他	1,100		1,193	
貸 倒 引 当 金	△ 284		△ 285	
投資その他の資産合計	3,423	7.8	4,172	9.6
固定資産合計	16,228	36.9	17,854	41.2

(単位: 百万円)

科 目	年 度 別	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 57 年 12 月 31 日)		当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 58 年 12 月 31 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
Ⅲ 繰 延 資 産			%		%
試 験 研 究 費		68		351	
繰 延 資 産 合 計		68	0.2	351	0.8
Ⅳ 為 替 換 算 調 整 勘 定		8	—	8	—
資 産 合 計		43,966	100.0	43,366	100.0
負 債 の 部					
Ⅰ 流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		6,002		5,150	
短 期 借 入 金		10,041		11,221	
未 払 事 業 税		—		75	
未 払 法 人 税 等		—		249	
未 払 費 用		364		341	
賞 与 引 当 金		20		24	
事 業 税 引 当 金		116		—	
法 人 税 等 引 当 金		447		—	
設 備 支 払 手 形		944		462	
そ の 他		2,010		438	
流 動 負 債 合 計		19,944	45.3	17,960	41.4
Ⅱ 固 定 負 債					
社 債		2,631		2,631	
転 換 社 債		2,852		2,666	
長 期 借 入 金		2,289		3,256	
退 職 給 与 引 当 金		1,264		1,487	
そ の 他		53		54	
固 定 負 債 合 計		9,089	20.7	10,094	23.3
Ⅲ 少 数 株 主 持 分		28	0.1	28	0.1
負 債 合 計		29,061	66.1	28,082	64.8
資 本 の 部					
Ⅰ 資 本 金		4,000	9.1	4,624	10.7
Ⅱ 資 本 準 備 金		6,337	14.4	5,899	13.6
Ⅲ 利 益 準 備 金		449	1.0	489	1.1
Ⅳ その他の剰余金		4,130	9.4	4,275	9.8
計		14,916	33.9	15,287	35.2
V 自 己 株 式		—	—	△ 3	—
Ⅵ 連 結 子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式		△ 11	—	—	—
資 本 合 計		14,905	33.9	15,284	35.2
負 債 及 び 資 本 合 計		43,966	100.0	43,366	100.0

2. 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和57年 1 月 1 日 至 昭和57年 12月 31日)			当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和58年 1 月 1 日 至 昭和58年 12月 31日)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 売 上 高			29,111	100.0		29,553	100.0
II 売 上 原 価			20,765	71.3		21,803	73.8
売 上 総 利 益			8,346	28.7		7,750	26.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※			5,453	18.7		5,783	19.6
営 業 利 益			2,893	10.0		1,967	6.6
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息		393			313		
受 取 配 当 金		72			72		
有 価 証 券 売 却 益		125			282		
関 連 会 社 受 取 技 術 実 施 料		200			200		
そ の 他 の 収 益		185	975	3.3	116	983	3.3
V 営 業 外 費 用							
支 払 利 息 及 び 割 引 料		1,405			1,216		
社 債 利 息		287			338		
そ の 他 の 費 用		503	2,195	7.5	235	1,789	6.0
経 常 利 益			1,673	5.8		1,161	3.9
VI 特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益		297	297	1.0	16	16	0.1
VII 特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損		344	344	1.2	80	80	0.3
VIII 為 替 換 算 調 整 勘 定			8	-		16	0.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			1,634	5.6		1,113	3.8
IX 特 定 引 当 金 戻 入 額							
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		23	23	0.1		-	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			-			1,113	3.8
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益			1,657	5.7		-	
法 人 税 及 び 住 民 税 額			1,011	3.5		476	1.6
少 数 株 主 利 益			4			1	
当 期 純 利 益			-			636	2.2
当 期 利 益			642	2.2		-	

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)		当連結会計年度 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		3,818		4,130
II その他の剰余金増加高				
価格変動準備金	105	105		
III その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	38		40	
配 当 金	350		400	
役 員 賞 与	50	438	51	491
IV 当 期 純 利 益		-		636
V 当 期 利 益		642		-
VI 為替換算調整勘定		3		-
VII その他の剰余金期末残高		4,130		4,275

I 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度（昭和57年12月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は新日本カーボン㈱、日本カーボンエンジニアリング㈱、日本カーボン商事㈱およびニッポンカーボン・オブ・アメリカ・インクの4社である。子会社のうち京阪炭素工業㈱等の6社は総資産および売上高はいずれも消去前連結総資産および売上高のそれぞれ1.3%、2.5%であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外した。

2. 持分法に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社6社および関連会社7社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は京阪炭素工業㈱であり、また主要な関連会社は日本カーボン精工㈱である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて連結会計年度と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産：主として総平均法による原価法により評価している。

② 有価証券（投資有価証券も含む）：取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法により評価している。

取引所の相場のない有価証券……移動平均法による原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：主として定額法（税法基準）を採用している。

② 繰延資産：定額法（税法基準）を採用している。

当連結会計年度（昭和58年12月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は新日本カーボン㈱、日本カーボンエンジニアリング㈱、日本カーボン商事㈱およびニッポンカーボン・オブ・アメリカ・インクの4社である。子会社のうち日本カーボン精工㈱等の7社は総資産および売上高はいずれも消去前連結総資産および売上高のそれぞれ3.8%、5.6%であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外した。

2. 持分法に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社7社および関連会社6社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は日本カーボン精工㈱であり、また主要な関連会社は日本カーボンセラム㈱である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

同 左

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産：同 左

② 有価証券（投資有価証券も含む）：同 左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：同 左

② 繰延資産：同 左

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：期末現在に有する売掛金、貸付金等の金銭債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める基準によっているが、さらに業績不振な関連会社および資産状況が著しく悪化した得意先に対する債権に対して、個別に算出した取立不能見積額を計上している。
- ② 賞与引当金：法人税法の規定（支給対象期間基準）によっている。
- ③ 事業税引当金：事業税の納付に備えるため、地方税法の規定による納付見込額を計上している。
- ④ 法人税等引当金：法人税、住民税の納付に備えるため、当該各税法規定による納付見込額を計上している。
- ⑤ 退職給与引当金：従業員の退職金支給に備えるため、法人税法の規定に基づき、同法による限度相当額（残高基準：期末自己都合要支給額の $\frac{40}{100}$ ）を計上している。
- なお、連結財務諸表提出会社は、下記の通り適格年金制度を採用した。
- ① 昭和57年12月より勤続年数20年以上の従業員が定年退職した場合、支給される退職金の $\frac{1}{2}$ 相当額について適格退職年金制度に移行した。
- ② 過去勤務費用の償却割合は $\frac{1}{10}$ であり償却年数は約14年4カ月である。
- ③ 昭和57年12月末現在の年金資産合計額は11百万円である。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金： 同 左
- ② 賞与引当金： 同 左
- ③ 退職給与引当金： 同 左
- ④ 同 左
- ⑤ 同 左
- ⑥ 昭和58年9月末現在の年金資産合計額は114百万円である。

(4) 外貨建金銭債権、債務の換算基準

外貨建短期金銭債権、債務は決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権、債務は取得時または発生時の為替相場により換算している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

連結財務諸表提出会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は取得日を基準とした段階法によって行っている。相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しているが少数株主持分に対応する部分は少数株主持分に負担させていない。

減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴ない減価償却費の修正を行っている。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算はその他の剰余金期首残高を除き、決算日の為替相場によって行っている。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益金処分に基づいて作成している。

連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。

(4) 外貨建金銭債権、債務の換算基準

同 左

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

同 左

6. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

同 左

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左

10. 表示の変更

事業税引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当連結会計年度から未払事業税及び未払法人税等として表示している。

Ⅱ 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(前連結会計年度)

1. ※印の内訳

※1. このほか受取手形割引高 2,852 百万円

※2. 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	2,337 百万円
棚卸資産	484
有形固定資産	9,916
投資有価証券	912

2. 非連結子会社及び関連会社の金融機関からの借入金等の債務保証額 812 百万円

3. 旧特定引当金処理

前連結会計年度末において連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金(価格変動準備金)は、当連結会計年度末において租税特別措置法に基づく取崩を行ない、残額 105 百万円を連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(昭和57年大蔵省令第47号)附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金へ振替えた。

(損益計算書関係)

(前連結会計年度)

※ このうち主な費目及び金額は、次の通りである。

減価償却費	58 百万円
退職給与引当金繰入額	21
貸倒引当金繰入額	17
事業税引当額	190
給料・賞与手当	766
販売運賃・包装費	1,033
販売手数料	1,012

また販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費 46%、一般管理費 54%である。

(1株当たり情報)

(前連結会計年度)

1株当たり純資産額	186 円33銭
1株当たり当期利益	8 円68銭

(当連結会計年度)

1. ※印の内訳

※1. このほか受取手形割引高 3,147 百万円

※2. 担保に供している資産

受取手形及び売掛金	2,555 百万円
棚卸資産	250
有形固定資産	12,249
投資有価証券	857

2. 非連結子会社及び関連会社の金融機関からの借入金等の債務保証額 768 百万円

(当連結会計年度)

※ このうち主な費目及び金額は、次の通りである。

減価償却費	91 百万円
退職給与引当金繰入額	54
事業税	104
給料・賞与手当	892
販売運賃・包装費	1,202
販売手数料	925

また販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費 45%、一般管理費 55%である。

(当連結会計年度)

1株当たり純資産額	165 円23銭
1株当たり当期純利益	7 円31銭